

## 年頭のご挨拶



特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会  
理事長 薄井 康紀

新年おめでとうございます。

昨年はいよいよ能登半島地震にはじまり各地で多くの災害が発生し、世界に目を転じればウクライナ、パレスチナでの戦いが続くなど、内外ともに不安定な情勢でした。新型コロナウイルス感染症は一時の猛威はなくなったものの引き続き注意が必要ですし、我が国の少子化にはなかなか歯止めがかかりません。

被災された方々の暮らしの回復と被災地の日も早い復興を願いますとともに、新しい年が様々な課題に一步一步取り組んで未来へとつながっていく希望の一年になればと考えております。

この「Web年金広報」は、市区町村の国民年金の担当者、年金委員、年金事務所の皆様方を主な読者として、令和3年1月から当NP0法人がWeb上で毎月お届けしており、今月から5年目に入ります。その元をたどりますと、国民年金法が制定された昭和34年に社団法人日本国民年金協会が発行した情報誌「国民年金弘報」に遡り、姿を変えながら今日まで60年以上にわたり皆様方に年金情報を提供してまいりました。ご愛読に感謝いたしますとともに、引き続きよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年7月には平成16年改正以来4度目となる年金の財政検証が行われ、現在それを踏まえて年金制度改正法案の提出に向けて社会保障審議会年金部会等の場で議論が行われています。

いくつかの論点がありますが、国民年金を含む公的年金制度が引き続き十全な役割を果たしていけるようにというのがその大きな目標だと思います。その目標に向けて着実に進められるように期待しております。

年金は暮らしに密接に関連するだけに、公的年金制度に関する国民の皆様の理解が極めて大切ですし、その運営に当たる多くの方々の努力によって支えられています。

日本年金機構、市区町村、そして年金委員の皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

年金・福祉推進協議会は、公的年金制度をはじめとする社会保障制度のより積極的な普及・啓発活動の一翼を担うべく、平成25年12月に発足し、「Web年金広報」をはじめ、「国民年金実務セミナー」などの開催、地域型年金委員の活動の支援、「国民年金実務担当者ハンドブック」の発行などの事業に取り組んでおります。

今後さらに充実した活動が行えるように努めてまいりたいと考えておりますので、皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健康とますますのご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

# 年 頭 所 感



日本年金機構  
理事長 大竹 和彦

令和7年の新春を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

また、日頃からの年金事業運営へのご理解とご協力に厚く御礼申し上げます。

令和7年は、昨年からスタートした第四期中期目標期間の2年度目に当たります。

今後、年金受給者や高齢年金請求件数の増加、人々の働き方の多様化等による厚生年金被保険者数の増加、これらに加え外国人の更なる増加など、年金制度を取り巻く環境には大きな変化が見込まれます。また、社会のデジタル技術の進展は一層加速しています。

第四期中期目標期間においては、基幹業務の更なる推進とともに、このような社会環境の大きな変化を見据えた、より積極的な対応が重要になるものと考えています。

このような認識のもと、令和7年の組織目標は、「挑戦と改革—お客様サービスの一層の向上のためデジタル化を推進—」とすることとしました。現状に満足せず、お客様サービスの一層の向上のために、第四期中期目標期間のその先の将来的なビジョンを見据えながら、「挑戦と改革」を進める気概を持ち業務に邁進していきたい、そのような想いを込めたものです。

以下、組織目標の実現に向けた重点取組施策4点をかい摘んでご紹介いたします。

まず、「業務処理のオンライン化の推進」です。ICTやAIの活用など社会全体のデジタル化が進展する中、お客様の利便性の向上と機構内部の事務処理の効率化・正確性の確保をより一層図るため、更なるオンラインサービスの拡充と利用促進に取り組んでまいります。

2点目は、「お客様チャネルの再構築」です。デジタル化への大きな流れの中、10年後のあるべき姿を見据え、対面・電話・ネットといったお客様との接点である各チャネルの見直しを計画的に進めることとしています。「いつでも・どこでも・どなたでも、正確・安全・便利な年金サービスの実現」を目指し、お客様サービスの一層の向上に努めてまいります。

3点目は、「基幹業務の更なる推進」です。国民年金においては現年度納付率の14年連続向上と過年度1年目納付率・最終納付率85%の達成及び更なる向上、厚生年金保険においては未適用事業所の更なる解消と令和元年度厚生年金保険料収納率99.1%（過去最高値）に向けた着実な収納の確保、年金給付においては年金相談件数が増加する令和8年度に備えたお客様相談体制の整備を進めてまいります。

4点目は、「柔軟で多様な働き方の実現」です。職員がお客様のために努力し、やりがいを持って業務に取り組めるようにするため、「働き方改革」「女性活躍」に関する各種施策を更に進め、柔軟で多様な働き方が実現できる労働環境の整備を進めてまいります。

当機構に与えられたミッションは、制度を実務にし、確実な適用・徴収、正確な給付等の基幹業務に安定的かつ着実に取り組み、国民生活の安心を支え続けることです。

このミッションの実現に向け、お客様から信頼され続ける業務運営を行うために、役職員全員が全力で取り組んでいくことをお約束申し上げ、ご挨拶いたします。

結びに、本年が皆様方にとって実り多き年となることをお祈り申し上げ、ご挨拶いたします。